
GENRE JAPONICA

万有百科大事典



經濟 産業

SHOGAKUKAN

ENCYCLOPEDIA
GENRE
JAPONICA

万有百科大事典



12

経済 産業

SHOGAKUKAN



万有百科大事典12 経済産業

© 株式会社 小学館 1975年

昭和50年 6 月20日 初版第1刷発行
昭和55年 7 月1日 初版第13刷発行

編集兼 相 賀 徹 夫
発行者

印刷者 澤 村 嘉 一

発行所 株式 小 学 館
会社

郵便番号 101

東京都千代田区一ツ橋2ノ3ノ1

編集・東京 03-230-5620

電話 製作・東京 03-230-5333

販売・東京 03-230-5739

振替 東京 8 - 2 0 0 番

印 刷 凸 版 印 刷 株 式 会 社

特 抄 王 子 製 紙 株 式 会 社
コート紙

特 抄 三 菱 製 紙 株 式 会 社
アート紙

特 抄 ダ イ ニ ッ ク 株 式 会 社
クロス

表 紙 用 独 逸 顔 料 工 業 株 式 会 社
特製色箔

製 本 凸 版 印 刷 株 式 会 社

造本には十分注意しておりますが、万一、落丁・乱丁などの不良品がありましたら、おとりかえいたします

Printed in Japan

序

第二次大戦後三〇年が経過したが、この間、日本はもとより、世界各国における経済・産業の発展と構造変化には、めまぐるしいものがある。そして世界経済の構成や秩序も大きく変転した。歴史上まれにみる変動の時代といえよう。わが国だけについてみても、昭和二〇年代は一連の経済民主化政策による体質の激変、そして復興、再建の時期であったし、また昭和三〇年代は外国技術の導入・消化を中軸としておこなわれた高度成長と重化学工業化の時代であり、そして経済の国際化と労働力の不足化とが進展した時期でもあった。さらに昭和四〇年代の前半には再度の高度成長と国際競争力強化、そして寡占化の進展がみられ、昭和四〇年代の後半には国際通貨不安や石油ショック、そしてインフレーション、公害などのいろいろな問題が発生し、さらに福祉、資源、人口、食糧などについても難問が山積している。

こうした現実の動きに対応して、経済学や経営学の各分野で多彩な研究の展開がおこなわれ、その成果もおびただしい量にのぼっている。それとともに社会経済思想の起伏、変遷もまたいちじるしい。学問の歴史からみても、この三〇年はきわめてダイナミックな時代だったといえよう。

変動の時代は不安定の時代でもある。現実の世界でも、これに対応する学問の世界でも、一つの成果は必ず次の課題を生む。課題を追い、成果を求めるあわただしい三〇年であったが、この三〇年の変動の時代を経て感じることは、このあたりで一応の締めくくりをする時期に達したということである。もちろん、今後になお変動が予見されるが、いやそれが予見されるからこそ、いままでの諸成果を整理・検討し、今後に備える時期にきているといえよう。

このように考えていた矢先、たまたまこの『経済・産業』編の編集を依頼されて、私たちの意欲は大いに湧いた。一卷をまとめるに当たってやりたいと思うことは多い。現段階の日本を中心とした世界の経済・産業の実態を有機的に把握できるようにしたい。社会経済事象の背後にひそむ原理・法則を的確に理解できるようにしたい。啓蒙的な書物であるが、理論的な説明は、その本質を損なうことなく、できるだけ理解しやすいものにしたい。その他あげれば限りがない。しかしこれらの意図を限られた紙幅にいかん盛り返むかは、至難の業である。編集に協力いただいた諸氏とは、いくたびとなく会合を重ね、そしてそれはしばしば深更に及んだ。学問的分野や立場を異にする諸氏の熱心な協力には、いま想起しても懐かしさを覚えるものがあり、ただただ感謝のほかはない。また、多忙な方々ばかりなのに、執筆を依頼した諸氏が洩れなく執筆を快諾されたことは、忘れることのできない喜びである。そして、出版社の編集スタッフの方々の息の合った尽力にも謝意を表さずにはいられない。

最後に、われわれの万全の注意と努力にもかかわらず、思わぬところに不備や誤りがあるかも知れないことをおそれるものである。大方の叱正をまちたいと思う。

越村 信三郎
佐藤 豊三郎

編集方針

- (1) 現代の経済・産業状況全般を総合的・基本的に理解するの役だつことを基準に、社会経済思想、経済学説、経済理論、金融、財政、保険、統計、流通、経営、会計、産業、労働・社会問題、社会経済史、国際経済、各国経済、等々の分野から項目を立てた。
- (2) 重要で基本的な項目を精選してできるだけ十分な解説を加え、「読む事典」として利用されることをめざした。
- (3) 同様の観点から、著作名は独立項目としては採らず、著者または学説の項で叙述するようにした。こまかな法則、命題、事象、組織名なども、なるべく中心的項目のなかに集約し、全体との関連のなかで理解できるようにした。
- (4) 経済学者、経済思想家はもちろん、財政家、経済と係わりの深い政治家、産業人も項目として立てた。なお日本人の現存者は一九〇〇年以前に出生した人に限定した。
- (5) 内外の主要企業も項目として立て、産業史、経営史、経営分析的視点から解説をおこなった。
- (6) 主要国・主要地域の経済事情には十分にスペースをさき、激動する現実の経済問題の理解に役だつようにした。
- (7) 項目解説にさいしては、つぎのような点に留意した。
 - (a) 高い学問的水準を保ちながら、多くの人に理解されるよう、できるだけわかりやすく表現することにとめた。
 - (b) 抽象的記述になることを極力避け、事実をなるべく書きこみ、具体性・客観性をもたせることにつとめた。

た。

- (c) 経済学をはじめ社会科学諸分野の最新の研究成果をとり入れた。
- (d) 周辺領域の項目についても「経済・産業」との関係という角度からの解説をおこなった。
- (e) 人物項目の場合、その人の理論・学説または経済・産業にあたえた影響などの叙述に重点をおいた。
- (f) 叙述の角度・視点などについては執筆者それぞれの学問的・理論的立場を尊重した。
- (8) 経済統計に関する図表を多数収載し、視覚的に、また具体的数字によって、理解が深められるようにした。
- (9) 経済・産業活動に関する写真を精選して収載し、内容理解をたすけるようにした。また、人名項目にはできるだけ肖像を入れて、親近感がもてるようにした。
- (10) 項目見出しのあとに、必要に応じて、対応する外国語（原則として英、仏、独）を付した。この場合、外国語の記載はすべてローマ字を用いた。
- (11) 経済学者等の項目の解説中、おもな著作には、英、仏、独語のものにかぎり、原綴を記した。
- (12) 項目末尾に参考文献を掲げた。文献はなるべく数多く詳細に紹介して、学習者の便宜をはかった。
- (13) いくつかの分野について囲み記事を設け、各分野の中心的な項目のそばにおき、関連する用語などの解説をおこなった。
- (14) 巻末に別刷地図、主要項目一覧、事項索引、人名索引を付した。別刷地図は、「世界経済地図」と「世界の鉱産物」とに分かれており、本文の理解を助け、本文中に出てくる地名、国名などの位置関係を知るのにも役だつようにした。主要項目一覧は、多分野にわたっている本事典の領域の全容をとらえるのに役だつようにした。

にした。

事項索引、人名索引は、本項目はもちろん、本項目としては立てられていないが解説文中において展開されている主要な事項、人物を検索できるようにした。さまざまな別呼称、異なる訳語、いいかえ、異なる表記からも検索できるようにした。また適宜に項目を設定して解説中に内在している知識を抽出できるようにした。事項索引の末尾にローマ字略語のための索引を掲げた。

項目の示し方

- (1) 項目は現代かなづかいの表記により、五十音順に配列した。かたかなで表記した外国語の長音記号「ー」は五十音順から除いた。〔例〕クニース（音順はクニス）同音の漢字の項目が並ぶときは画数の少ないものを先にした。同音のかたかなの項目が並ぶとき（本巻ではつぎの二つの場合にかぎられている）は、外国人名同士の場合は生年の早い者を先にし、外国人名と外国企業の場合は人名を先にした。
- (2) 項目表示は、つぎのようにした。

- (a) 一般の事項項目は、漢字、またはかなまじり文で示し、その下に読み方をひらがなで示した。かたかなの部分の読み方は省略した。

〔例〕 価格 かか

収穫通減の法則 しゅうかくていげんのほうそく

国民経済バランス こくみんけいざい

- (b) 日本人名は漢字で姓名を記し、その下に読み方をひらがなで記した。中国人名は漢字で姓名を示し、その下に慣用の日本読みをひらがなで示し、さらに原

音を拼音で記した。以上の地域以外の外国人名はか
たかなで姓だけを示し、その下に原語（ローマ字）
でフルネームを記した。また人名の場合いずれも生
没年（生年―没年）を西暦で付記した。

〔例〕天野為之 あまのためゆき（一八六〇―一九三三）

盛宣懷 せいせんかい Sheng xuan-huai（一八四〇

―一九二六）

ケインズ John Maynard Keynes（一八八三―

一九四六）

(3) マルクス経済学と近代経済学とでとくに把握のしかた
の異なる事項は、その基本的なものにかぎり、I、II
で区別して、それぞれ独立した項目としてあつかった。

〔例〕利潤 I

利潤 II

(4) 「日本」の読みは、便宜上、企業名をふくめてすべて
「にほん」で統一し、それによって配列した。

(5) 地域名、国名などで、一般的に通用している略称を用
いて示した項目もある。

〔例〕西欧経済事情

ソ連経済事情

東欧経済事情

解説の方法

(1) 文体は漢字まじりのひらがな口語文とし、かなづかい
は原典の引用などを除き、すべて現代かなづかいとし
た。送りがなは誤読のないように配慮した。

(2) 漢字表記は当用漢字とその音訓表の範囲内のものを尊
重したが、必要に応じてその範囲外のものも用いた。
その場合、特定のものを除き、その項目の初出の個所
に読みがな（ルビ）をつけた。

(3) 数字は一二三四を使用し、万、億の単位だけを入れた。
ただし、固有名詞、および成語化したものや歴史的用
語などについては、十、百、千なども使用した。

なお、写真・図版説明の横組みの文の場合は、原則
としてアラビア数字を使用した。

(4) 外国の人名・地名および外来語などは、できるだけ原
地音に近い表記をとったが、慣用の固定しているもの
はこれにしたがった。キ、エ、ヲ、ヂ、ヅ、ヴは原則
として用いなかった。

(5) 本文中に引用されている著作物のあとには、発表また
は刊行された年代をカッコでくくって示した。

(6) 敬称はいっさい省略した。

(7) 暦年は原則として西暦により、必要に応じて日本年号、
中国年号を付記した。

(8) 各項目の末尾に執筆者名をへゝ内に示した。

参考文献

(1) 参考文献は、(1)その項目内容にマッチし、(2)入手また
は閲覧しやすいもの、という観点から、原則として当
該項目の執筆者が選択した。

(2) 単行本の場合は、著者（编者）名、書名、刊行年、出
版社名、をこの順序で記した。

(3) 単行本所収論文の場合は、筆者名、論文題名、書名、
刊行年、出版社名、をこの順序で記し、書名以下をカ
ッコでくくった。

(4) 雑誌掲載論文の場合は、筆者名、論文題名、誌名、巻
号、刊行年、をこの順序で記し、誌名以下をカッコで
くくった。出版社名は省略した。

(5) 雑誌の特集の場合は、特集名のあと、(4)の形式に準じ
て示した。

(6) 訳書の場合は、著者名、訳書名、訳者名のあと、(2)の
形式に準じて示した。

(7) 単行本所収の邦訳論文の場合は、筆者名、邦訳論文題
名、訳者名のあと、(3)の形式に準じて示した。

(8) 文庫本および新書本については、刊行年と出版社名を
省略した。

(9) 邦訳がとくに多い著作物については、よく知られてい
る全集の巻数を示し、刊行年、出版社名を省略した。
これらの著作のうち、おもな文庫本の表題となってい
るものは、その文庫名もあわせて記した。そのさい、
こまかな訳名の違いは無視した。

符号・記号

文中におけるおもな符号、記号はつぎのとおりである。

▽ 該当する項目への送りを示す。

↓ 関連項目、併読が望ましい項目を示す。

『』 論文名、雑誌名、新聞名、書名。

「」 引用文、引用語句。とくに注意を促す語句。

□ 参考文献。

英語。

フランス語。

ドイツ語。

ロシア語。

ラテン語。

(株) 株式会社。

(相) 相互会社。

Ⅱ 互いに密接な関係にある二人の人名の場合。

〔例〕ヘクシャー＝オリーンの定理

Ⅰ 二つの姓の合一からなる姓の場合

〔例〕イナマ－シュテルネック

■編集顧問（五十音順、敬称略）

越村信三郎 横浜国立大学名誉教授
佐藤豊三郎 横浜国立大学教授

■本文執筆（*印は項目選定協力）

相沢与一	宇野俊一	岸本重陳	佐川悠二	新川健三郎	常盤政治
相原光	*応和邦昭	木村太郎	作道洋太郎	杉山和雄	戸田修三
青木弘明	大川武	草間俊夫	佐々木克巳	鈴木芳徳	*殿村晋一
赤堀邦雄	大塚勇一郎	久保新一	佐々木享	鷺見一夫	永井和之
秋田成就	大野英二	栗林政雄	*佐藤定幸	関川千尋	中川弘
阿部寛	大林弘道	五井直弘	佐藤経明	関照雄	長倉保
安藤嘉友	大山誠一	神代和欣	*佐藤豊三郎	高島忠	長野俊孝
石井孝	岡部広治	郡莊一郎	佐藤宗弥	高橋武	中村青志
石井安憲	*岡本康雄	古賀政則	佐藤隆三	高橋三雄	中村平八
石川邦男	小川精一	*越村信三郎	沢田幸治	高山隆三	永山利和
石塚裕道	海道勝稔	古庄正	椎名重明	田付茉莉子	梨本雅光
*一杉哲也	嘉治真三	後藤靖	塩沢美代子	田中博美	鍋島力也
伊藤公一	加瀬正一	小林袈裟治	志田明	玉垣良典	二瓶敏
犬丸義一	加藤幸三郎	小林裕	四宮俊之	玉木一介	二瓶剛男
井上甫	加藤佑治	小松芳喬	柴垣和夫	遅塚忠躬	丹羽邦男
上杉允彦	川島哲郎	小山路男	島崎美代子	一寸木俊昭	根本久雄
宇田川璋仁	川田侃	斉藤寿彦	清水嘉治	寺本浩昭	野村昭夫
宇田川勝	神田延祐	坂入長太郎	注連本直哉	寺本光朗	長谷川成一
内島敏之	菊池英夫	阪口昭	志茂豪男	土井正興	服部保孝

花輪俊哉 平井一雄
羽田忠義 平井省三
浜林正夫 平野絢子
林 倬史 福井泰子
林 正寿 *藤田勝次郎
早瀬利雄 古沢 博
原 司郎 保志 恂
春原昭彦 堀中 浩

前田和利
真木実彦
榎 幸雄
増田富寿
増田寿男
松下正弘
三浦 東
三浦恵司
水原敏博
御園生等
三宅 満
宮沢健一
三輪芳郎
武藤正明
村松司叙
本橋 渥

*森川英正 矢田俊文
森 静朗 山内 仁
森 健 山田喜志夫
守田志郎 山田長夫
森 真澄 山本吉人
*森本三男 山本吉人
守屋典郎 楊 天溢
安岡重明 米田桂三
渡会勝義

■写真・資料提供および取材協力

朝日新聞社
家の光フォト・サービス
王子カミカ
岡崎 義富
オリオン・プレス
共同通信広報写真局
在日各国大使館
サン・テレフォトサービス
J・P・ジオーロ
柴田 光夫
ジャパン・プレス・サービス
高柳 茂

田島 正
中国通信
凸版印刷
日本経営史研究所
日本原子力産業会議
ノーボスチ通信
バシフィック・プレス・サービス
バナ通信
一橋大学図書館
フォト・バック
藤塚晴夫
細谷新治

みすず書房
三留理男
読売新聞社
ラルース社
ワイド・ワールド・フォトサービス
ワールド・フォト・サービス
*本事典本文執筆者からの
写真・資料提供分につい
ては、氏名を省略させて
いただいた。

■地図編集

株式会社表現研究所

■地図・図版製作

株式会社小野寺地図
株式会社創芸社
株式会社日本工房
永吉 忠夫
毛利 彰介

■装丁

栗津 潔

■レイアウト

福田 百秋
渡辺 栄利
芝田 紘八朗

五十音 目次

ワ 608	ラ 578	ヤ 570	マ 548	ハ 490	ナ 456	タ 366	サ 223	カ 62	ア 1
ヰ 583	リ 583	イ 556	ミ 499	ヒ 460	ニ 374	チ 242	シ 107	キ 21	イ 21
ウ 591	ル 572	ユ 564	ム 509	フ 473	ヌ 401	ツ 319	ス 136	ク 45	ウ 45
エ 592	レ 566	エ 531	メ 473	ヘ 405	ネ 327	セ 143	ケ 50	エ 50	エ 50
ヲ 594	ロ 576	ヨ 567	モ 536	ホ 474	ノ 428	ト 350	ソ 175	コ 54	オ 54

人名索引 615	ローマ字索引 616	事項索引 635	主要項目一覧 643	別刷地図 609	世界経済地図 609	世界の鉱産物 609	別刷記事 609	会計用語 65	外国為替用語 67	株式・証券用語 91	金融用語 130	世界の金融センター 132	国際金融用語 196	商業関係用語 287	租税・財政用語 356	電子計算機用語 424	貿易・関税用語 536	保険用語 542
----------------------	------------------------	----------------------	------------------------	----------------------	------------------------	------------------------	----------------------	---------------------	-----------------------	------------------------	----------------------	---------------------------	------------------------	------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	----------------------

ア

あ



鮎川 義介

I M F アイエムエフ □国際通貨基金
I L O F アイエルオー □国際労働機関
I L O 条約 アイエルオーじょうやく □国際労働条約
鮎川義介 あいかわよしすけ (一八八〇—一九七五) 新興財閥日産コンツェルンの創設者。山口県出身。一九〇三年(明治三六)東京帝国大学機械工学科卒業後、芝浦製作所で職工生活を体験、さらに本場の技術習得を志して渡米、鋳物工場に入り実地に可鍛鋳鉄の技術を学ぶ。一〇年その技術を企業化するため戸畑鋳物を設立した。そして、その事業規模が拡大すると、二三年(大正一二)持株会社共立企業を設立、その傘下に戸畑鋳物はいくつかの会社を収めて、コンツェルンの管理方式を実施した。大正末年義弟の久原房之助の経営する久原鋳業が破産の危機に瀕すると、その再建を引き受け、二八年(昭和三)同社を公開持株会社日本産業に改組し、その傘下に久原系事業、戸畑鋳物を取り、それらを基礎にコンツェルン化を企図する。やがて彼の構想は、満州事変以降の株式ブームの中で、傘下子会社の株式公開巨額のプレミアム資金の獲得、その資金を利用しての新規事業への進出、あるいは日本産業株と引き換えによる既存

会社の合併、それら諸事業の整理・統合、子会社として分離独立……というプロセスをくりかえす形で具現化され、一九三七年上期には日本産業は傘下に日本鋳業、日立製作所、日産自動車、日本水産等の直系会社八社、直系子会社五九社を擁した。しかし、三菱財閥につぐ一大企業集団を形成した。井、戦時経済の進展によって前記戦略の展開が困難になってくると、満州国、関東軍からの要請もあって、三七年暮れ、日本産業を満州に移駐させて半官半民の満州重工業開発(満業)に改組、その初代総裁として満州に重化学工業を中心とする一大コンツェルンの建設を夢見た。だが、その夢は構想の眼目であった外資導入に失敗し、結局、見果てぬまま終わり、終戦によって日産、満業コンツェルンは解体した。戦後は追放解除後、政界に進出して参議院議員に二回当選し、さらに五六年には日本中小企業政治連盟を結成、その総裁に就任した。

□小島直記『鮎川義介伝』一九六七年、日本経営出版会 □小沢親元『鮎川義介伝』一九七四年、山口新聞社

I C I アイシーアイ Imperial Chemical Industries Ltd. イギリスの総合化学会社で、アメリカのデュポン社を追い抜き世界最大の化学会社へ躍進している。本社はロンドン。

化学品・プラスチック、繊維・染料、非鉄金属、農業関連、塗料、医薬品の六部門が中心で、積極的な新製品の開発と合併による多角化を通じて成長をつづけ、イギリス化学工業の三〇%のシェアを占めている。

一九二六年に、当時ドイツのバイエル、ヘキストなど有力化学メーカーが統合したのに対抗して、イギリス国内の大手化学四社、ブリティッシュ・ダイスタフス社、ランナー・モンド社、ノーベル・インダストリーズ社、ユナイテッド・アルカリ社が合併して設立した。一九六二年には持株会社インベリアル・メタル・インダストリーズ社を設立、新しい分野へ進出するため子会社の育成強化、海外進出などを意欲的に進め、今日の基盤を築いた。

イギリス国内に八〇工場、三四二の子会社をもつほか、海外にもE.C.(欧州共同体)内の二つの製造センターをはじめ、アメリカ、カナダ、オーストラリア、インド、マレーシア、パキスタン、ケニア、南アフリカ共和国など二〇か国に子会社をもっている。海外部門の売り上げは総売り上げの四〇%を占めている。

わが国には一九五〇年に日本事務所を設置した

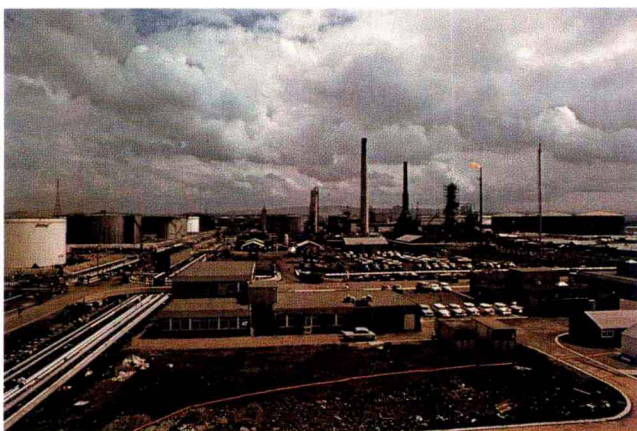
の手をはじめに、六六年に興国化学工業と合併でラミネート製品の製造会社アキレス・フォームボイドを設立しているほか、保土谷化学工業、東洋曹達工業との合併事業をおこなっており、また、三井東洋化学、住友化学工業、三菱重工業などに技術輸出している。一九七三年の売上高は五三億〇八五七万八〇〇〇ドル、従業員は一四万五〇〇〇人(国内)。

IDA アイディーイー □国際開発協会

ITT アイティーティー International Telephone & Telegraph Corp. 一九二〇年、AT

T(アメリカ電話電信)からその海外諸国における資産を継承し、アメリカの国際電信事業をいとなむ企業として設立された。しかし、第二次大戦後、在外活動のみに依存することの危険を痛感した同社は、多角化に努力するようになった。とくに一九五九年末、ハロルド・S・ジェニングが同社社長に就任して以来、多業種にわたる諸会社の吸収合併を重ね、いまやアメリカ最大のコングロマリットとなるに至った。全米第二のレンタカー会社エイビスを合併したばかりでなく、有名なホテル・チェーンのシェラトン、同じく中型ホテル・チェーンのホリデイ・インを買収し、プレハ

ブを占め、世界最大の化学会社となっている。写真はイギリス、ヨークシャーの同社工場



ブ住宅建設業者レビット・アンド・サンズをもその傘下に加えた。一九六八年には有名バルブ・メーカーのレイヨニアを取得したほか、アメリカ最大の製パン業者コンチネンタル・ベーキングをも買収した。一九六五年にはアメリカ三大放送網の一つABCの買収を企図したが、これは法務省の反対にあって断念を余儀なくされた。そのほか、サービス産業企業も多く傘下に加えており、ハーフトフォード火災保険は全米第三位の損保会社である。しかし、反トラスト法違反のことで法務省より訴えられることも多く、すでにキャンティーン、エイビス、レビット・アンド・サンズなどについては分離について合意を与えている。一九七三年には、アメリカとカナダでその売上高の五三%、同利益の五五%を占めるまでになったが、依然としてその在外資産は巨額にのぼっている。チリのアジェンデ人民連合政権転覆のためにITTが公然隠れた活動したことはアメリカ議会でも取り上げられたばかりか、発展途上国の「公敵」としての多国籍企業家の典型として国連でもその名がしばしばあげられるほどである。一九七三年の売上高は一〇億八三〇四万ドル、従業員は四三万八〇〇〇人。

〔佐藤定幸〕

I B M アイビーエム International Business Machines Corp. 世界最大の事務機械メーカー

で、とくに電子計算機の領域では世界市場の八〇%を支配しているといわれる。一九一一年、タイムレコーダー・メーカーと秤メーカーとが合併して、コンピュータ・タビュレーター・レコーディング会社(CTR)が設立された。一九四四年、NCR(ナショナル金銭登録機)のセールスマンだったトーマス・ワトソン一世が社長に就任して以来急成長をとげるようになった。ワトソンの独特の経営哲学にしたがい、大恐慌中も一人の首切りもおこなわなかったことは有名である。一九二四年、IBMと改称した同社は、三六年、ニューディール政策の社会保障計画に関連して統計機の需要が増大するや、一括してその需要を賄い会社発展の基礎とし、第二次大戦を通じてさらに成長をとげるに至った。しかし、同社の今日の地位を確立したのは、第二次大戦後、電子計算機競争に際し、一九五九年、画期的新機種「四〇一」を発表してレミニトン・ランド社のユニバックに大きな差をつけたことだった。さらに一九六四年には同社創立五〇年を記念してシステム三六〇が発表され、電子計算機業界における同社の地位を不動のものとした。こうして一九五四年には全米第一位だった同社は一九七三年には第八位の巨

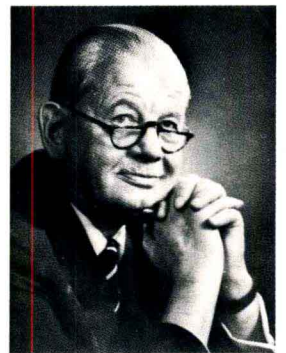


IBM 世界最大の事務機械メーカーで、とくに電子計算機では世界市場の八割を支配するといわれる。写真はニューヨーク州にある同社工場内部

大企業にまで成長するに至った。海外での活動はすべてIBMワールド・トレード・コーポレーションを通じておこなわれており、海外一〇〇か国に製造工場、開発研究所、サービス本部、データセンター、販売店をもっている。一九七〇年六月にはさらに三七〇シリーズを発表し、世界電算機市場で圧倒的優位に立っており、GE、RCAすらIBMとの競争を断念しているほどである。わが国には、一〇〇％出資の「日本アイ・ビー・エム」もっている。一九七五年の売上高は一四四億四〇〇〇万ドル、従業員は二八万九〇〇〇人。本社はニューヨーク。

（佐藤幸彦）

アーウィック Lindall F. Urwick (ハニー・イギリスの代表的経営学者。一九一三年オックスフォード大学ニュー・カレッジ卒業。一九一九年修士号取得。その後、各種の企業や団体の役員をつとめる。一九三二―三五年国際科学的管理協議会(CIOS)事務総長、四〇―四二年大蔵省コンサルタント、四七―五二年イギリス経営管理協会副会長、五六年コロンボ計画顧問、六〇―六一年経営コンサルタント協会欧州連盟会長等の要職を歴任している。陸軍中佐でもある。現在オーストラリアに居住し、コンサルタントと著



アーウィック

述の活動を続けている。

彼の経営学は管理論を中心とし、フランスの管理論開拓者フエイヨールの影響を強く受け、伝統的過程論ないし普通学派的立場に立っている。しかし彼の特色は、管理の哲学と組織技術を結合しようとする点で、イギリスの土壌に適した管理論を構築しようとする点に求められる。〔森本三男〕
□L・F・アーウィック『現代のリーダーシップ』藤芳誠一、星野清訳、一九六一年、経林書房

アウタルキー

④Autarkie 自給自足経済。

本来は一国が外国市場を必要としない自給自足の経済をいうが、現在では一九三〇年代の世界恐慌の際に、先進資本主義国が恐慌から自国経済を守るために、植民地・半植民地を含めた自国市場を対外的に封鎖し、その内部で自給自足する封鎖体制をしたことをさす。

アウタルキーには、絶対的アウタルキーと相対的アウタルキーとがある。絶対的アウタルキーは、国際的政治・経済の不安動揺のなかにあって対外的依存からくる制約の除去、とくに国防国家の確立をめざし、食糧・原料のような必需品の対外依存からくる制約を除くために、完全に外国から孤立した独立国民経済の形成を志向するものである。しかし、原料の必要、国際貿易から得る利益の重要さなどから、絶対的アウタルキーは不可能である。このためなるべく対外依存を少なくして自給自足状態に近づこうとするのが、相対的アウタルキーである。

アグリビジネス

⑤agribusiness 農業と農業関連産業諸部門とを総体としてとらえる概念である。土地生産としての農業生産と農産物の加工・貯蔵、あるいは農業のための生産手段の生産、機械・肥料・農業などの生産は、自給経済の下においては一体化していた。商品・資本主義生産の発展はこれを分離し、工業部門と農業部門とに分化していった。しかし、独占段階に入り、農産物加工工業と農業資材産業が巨大化してくるに



浅野総一郎

したがって、原料農産物の一定の品質や量を安定的に確保する必要、また販路を安定化させる必要から、農民の生産面に直接介入して、一定の系列化がおこなわれてきた。垂直的統合(Vertical integration)といわれる形がそれであって、農産物の生産と加工、貯蔵、流通の諸過程を契約農業の形で結びつけようとするのである。

アメリカではアグリビジネスの全産業に占める地位はきわめて高い。わが国でも、第二次大戦後食料需要の高度化とともに、果樹、畜産などの分野で専門化が進み、食料加工資本が成長して、生産農民との間に密接な経済的関係を生み出してきている。すなわち、これらの大資本は原料集荷・加工について既存の業者、農協を系列化して主導権をにぎるとともに、生産資材・飼料の供給、金融的便宜を農民に与え、見返りに飼料販売と原料供給の確保を得ようとしたのである。しかしこの形は生産農民にとっては、事実上の賃労働者化を進行させるものにはすぎない。また、農業大経営でおこなわれているアメリカにおけるアグリビジネス概念と、わが国の右の事態とは、若干異質の問題を内包していることに注意したい。〔契約農業〕

浅野総一郎

あさのそういちろう (一八八七―一九三〇)

セメント王といわれた企業家。富山県氷見郡の村医者の家に生まれた。若くして志した商売に失敗し、一八七一年(明治四)東京へ出奔した。やがて、横浜で新炭商、ついで石炭商となり、その納入先の抄紙会社(王子製紙の前身)社長洪沢栄一の知遇を得た。一八八一年洪沢の斡旋で、赤字のため休業中の官営深川セメント工場の貸与を受け、セメント業に乗り出した(二年後、正式払い下げ)。その後、浅野セメントは、明治・大正期を通じて、代表的セメント・メーカーとして成長・発展した。彼は、「金は山から掘り出すか、海からすくえ、然らずんばこれを外国人から取れ」という信条のもとに、旺盛な事業欲を生涯持ち続けた。そして、セメント事業のほか、石炭、海運、電力、埋め立て、製鋼、造船など多角的な企業経営活動をおこない、浅野財閥を築き上げた。一九三〇年(昭和五)には、浅野同族会社(一九一八年設立)のもとに、直系会社七、傍系会社二六、直系傍系の子会社一六を数えるまでとなった。

なお、彼の企業経営活動の背後には、洪沢と安田善次郎による金融的支援があった。とくに、安田は「浅野の仕事は規模が大きいから、金を出し栄えがする」と述べ、安田銀行を通じての資金協力を惜しまなかったのである。

浅野総一郎「父の抱負」

一九三一年、浅野文庫

▽浅野泰治郎は「浅野総一郎」一九二三年、浅野文庫

▽高橋亀吉「日本財閥の解剖」一九三〇年、中央公論社

旭化成工業(株)

あさひかせいこうぎょう

その歴史は、一九三一年(昭和六)野口遵をリーダーとする日本窒素肥料株式会社の延岡工場が資本金一〇〇〇万円で延岡アンモニア糸糸株式会社として独立した時に始まる。三年には、日本ペンベルク糸糸および旭糸糸を吸収合併して、旭ペンベルク糸糸と改称、同年レリオン、調味料工場を建設。さらに一九四三年、日窒火薬を吸収合併して、日窒化学工業株式会社と改称、第二次大戦後の一九四六年現社名に変更した。一九五〇年には、加藤硝安の製造を始め、五年には、アメリカのダウ・ケミカルからサラランに関する技術導入をおこなった。さらに合繊部門、合成ゴムへと進出した。またプラスチック、建材、住宅、食品、発酵化学、交換樹脂、感光材、さらに石油化学といった幅広い経営多角化をおこない、総合化学会社としての地位を確立している。

一九七三年度の売上高は約三九二億七億円、税引前利益は約二八六億円、売上高構成(下期)は繊維約六二％、化成品約二〇％、建材約五％、食品約三％、化薬約二％、プラスチック部門約八％である。輸出比率(下期)は約一五％、海外事業拠点としては、アイルランド、ベルギー、韓国、ペルー、インドネシアにそれぞれ合弁会社をもっている。資本金は約三四四億円、研究所一〇、工場三四、従業員数約一万八〇〇〇人である。

旭硝子(株)

あさひがらす (岡本康雄)

一九〇七年(明治四〇)資本金一〇〇万円をもって設立された。当初尾崎に本社、工場をおいたが、戸畑、鶴見、伊保などにもつぎつぎと工場をつくり、一九四四年(昭和一九)日本化成工業と合併して三菱化成工業と改称した。しかし一九五〇年、企業再建整備法

に基づく整備計画により、旭硝子、日本化成（現三菱化成）、新光レイヨン（現三菱レイヨン）の三社に分離、旭硝子として再発足した。

板ガラス部門では、逐次集中的な生産体制を確立して、そのシェアを拡大し、並板・型板ではほぼ過半数のシェアを占め、同業の日本板ガラスとはほぼ完全な複占体制を長い間維持してきた。さらに一九五〇年肥料用硫酸、五九ソルダ灰、六〇年硫酸肥料、電解苛性ソーダ、イオン交換樹脂膜などの製造にも乗り出していった。また耐火煉瓦、管球用ガラスにも大きな力を注いでおり、化学を中心とした多角化が進んでいる。

一九七三年度の売上高は約一九八四億円、税引前利益約二二億円、売上高構成（下期）は板ガラス約一七％、みがき板ガラスなど約二六％、テレビ・ブラウン管用ガラス約一四％、その他のガラス約一〇％、塩酸・液体塩素・苛性カリ・硫酸肥料など約二二％、ソーダ灰約四％、苛性ソーダ約四％、炬材約五％となっている。資本金は約二八九億円、研究所一、工場七、従業員約一万四〇〇人である。

朝日新聞社（株） あさひしんぶんしゃ 一八七九年（明治一二）大阪江戸堀南通りに朝日新聞社をおき、社長村山竜平、社主木村龍、主幹津田貞のチームで一月二五日、総振仮名つき、さし絵入りの、いわゆる『小新聞』第一号を発行した。一年から営業面で上野理一の協力を得、両者の共同経営で部数も順調にのび、八三年部数二万をこえ全国各紙をリードした。八八年東京に進出、星亨から『めざまし新聞』を買収して『東京朝日新聞』とし、さらに星の『公論新報』も買い『東京公論』として東京朝日の姉妹紙とした。さらに大阪の朝日を『大阪朝日新聞』とするとともに『大阪公論』を公刊、東西で四種の日刊新聞を発行した。

一八八九年二月一日公布の帝国憲法の全文を電報を使って大阪に送り、即日号外で出し、一大特だねとなった。『東京公論』は一八九〇年第一回帝国議会召集の日に『国会』と改題、幸田露伴、三宅雪嶺、志賀重昂、森田思軒、斎藤緑雨など当時有数の人材を集めたが一九九五年に廃刊された（『大阪公論』はすでに一九九〇年廃刊）。明治期の朝日新聞、とくに東京朝日で注目すべき存在は、一五年間主筆であった三山・池辺吉太郎であり、今日の朝日新聞の性格を形成するものに最も大きな原動力になったといわれている。彼は、二葉亭四迷、夏目漱石を招き文芸欄の水準を引き上げることにも意をつくした。

大正期に入ると軍備縮小、普通選挙の即行を中心とした論説を展開し、一九一八年（大正七）シベリア出兵に反対し、同年「白虹事件」で知られる筆禍事件となり、吉野作造の舌禍退社となった。やがて満州事変、日中戦争そして太平洋戦争と進み、言論統制も強化されるにつれて、報道の自由は奪われていった。

一九四〇年（昭和一五）本紙の題号を『朝日新聞』に統一し、発行所を大阪、東京、西部、中部（現名古屋）の四本社とした。戦後は経営権をめぐるトラブルが起これたりしたが、わが国の代表的新聞社としての地位を確立している。

一九七七年の発行部数は朝刊約七三万部、夕刊四五九万部。通信網は国内が一支社（北海道、一総局、八二支局、二〇〇通信局、海外が三総局、二〇支局となっている。販売網は販売店が約六〇〇〇。資本金は二億八〇〇〇万円、従業員は約九〇〇〇人である。

アジア開発銀行 — かいほうぎんこう (Asian Development Bank) アジア太平洋地域の経済成長と経済開発を促進するための国際的地域金融機関。この機関設立の構想は一九六五年のエカプア国際会議でできたもので、一九六五年一月二月イリビンのマニラで設立協定に署名、六六年一月東京で設立総会が開催され、活動をはじめた。本店所在地はマニラで、総務会、理事会、総裁、副総裁、職員で構成されている。当初の授權資本は一〇億ドルで、日本、アメリカの出資は各二億ドルになっている。アジア開発銀行はアジア太平洋地域の経済成長と経済協力を助長し、地域内の開発途上にある国の経済開発を目的とし、地域内における公私の資本の開発投資の促進、銀行の財源による融資、各国経済計画の調整、技術援助などをこなす。銀行の財源は資本金とアジア開発銀行債の発行による借入金とから成る。また銀行内に特別基金として多目的特別基金（MPFSF）、アジア開発基金（ADF）、技術援助特別基金（TASF）があり、この基金には各国の払込資本金の一〇％以内の保留資金と加盟国の拠出金がある。ADFは同行の標準より緩和された条件での、開発途上加盟国に対する貸付に使用、業務は一九七四年六月に開始された。同行の加盟国数は一九七八年現在域内二九、域外一四。（原 司郎）

アジア経済事情 — けいざいじじょう 西アジアについては「中東経済事情」の項で叙述されているので、本項ではパキスタン以東のアジア地域についてのみ解説する（ソ連のアジア部、モンゴル人民共和国は除外）。

〔経済史〕（東南アジア貿易） 近代以後のアジアはヨーロッパ列強の植民地経営と切りはなしたが、結びついていくが、ヨーロッパ諸国による植民地支配以前に、ジャワ島を中心に栄えていた諸貿易王国は、それらの中で最も重要なものであった。バタヴィアがオランダ東インド会社に対外貿易の独占権を与えることによって、一七世紀後半には衰えていった。

東南アジアはアジアでの物資交易の中心地であったから、ジャワ島西部に位置していたバタヴィアは胡椒の輸出港として栄えた。そして一六世紀末から一七世紀初頭にかけては、米、塩、油、肉、綿布、生糸、絹、鉄などの商品も取引されていた。ここには、中国人、アラビア人、ベンガル人が集まり、アジア各地の物資が運ばれ、交易されるようになっていった。東南アジアを中心としたこの「国際貿易」の発展は、産業面では手工業の段階にありながらも、一定の貨幣経済の発展を始めていたのである。

このアジア諸国間の貿易は、オランダ、イギリスの重商主義政策によるヨーロッパの東方貿易に、しだいに従属するようになり編成がえされたのであるが、イギリスの産業革命によって一八世紀末から国際貿易の上での一大変革があらわれてくるまでは、アジア諸国の物資がヨーロッパに運ばれ、交易されていたのである。ヨーロッパの産業革命は、アジア諸国の手工業に、その破壊をせざる競争者としての機械制大工業を生みだした。アジアの手工業は、東南アジアを中心とした地域市場の発達と不可分に結びついて発展し、国内での市場形成は封建制によりはばまれていたが、国際的に強力な競争者の出現はその死滅を意味した。

〔植民地時代〕 産業革命後のヨーロッパ列強の植民地政策は、自国産業のための製品市場の拡大、原料・食糧供給地の育成であった。オランダが一八三〇年よりインドネシアでおこなった強制栽培制は、耕地の五分の一でオランダの指定する農産物を栽培し、供出させるもので、オランダは資本を投じることなく、国際市場からの巨額の販売利益をえた。この制度によって砂糖、コーヒーは成功したが、藍、茶、タバコは失敗し、損失はすべて農民に転嫁され、農民は塗炭の苦しみを味わった。

一九世紀後半には、インド、中国をはじめアジア全域に鉄道建設が始まり、鉄道網が形成された。アジアの鉄道網は海岸に発達した植民地経営の中心都市を起点にして内陸部へ広がる形をと

り、ヨーロッパ諸国の大工業を支えるアジア市場の動脈となった。鉄道を軸にした市場の植民地的編成で、アジアの産業構造は一変し、ヨーロッパ資本主義に従属するモノカルチャー（単一栽培）構造となった。

フィリピンは、サトウキビ、マニラ麻、タバコ、コーヒーの栽培地となり、インドネシアではサトウキビ、コーヒー、藍が生産され、ビルマからは木材、宝石が輸出された。インドでは棉花、ジュート、茶が栽培され、セイロンでは茶の栽培が普及した。タイは植民地ではないが、米の輸出に依存してヨーロッパ商品を輸入した。中国の国民経済は諸列強の支配により四分五裂の状態となり、地域ごとに分裂した植民地的経済となった。

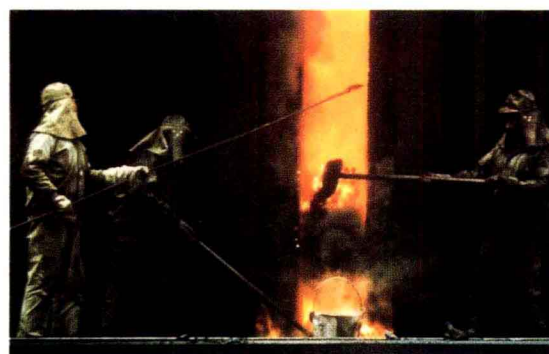
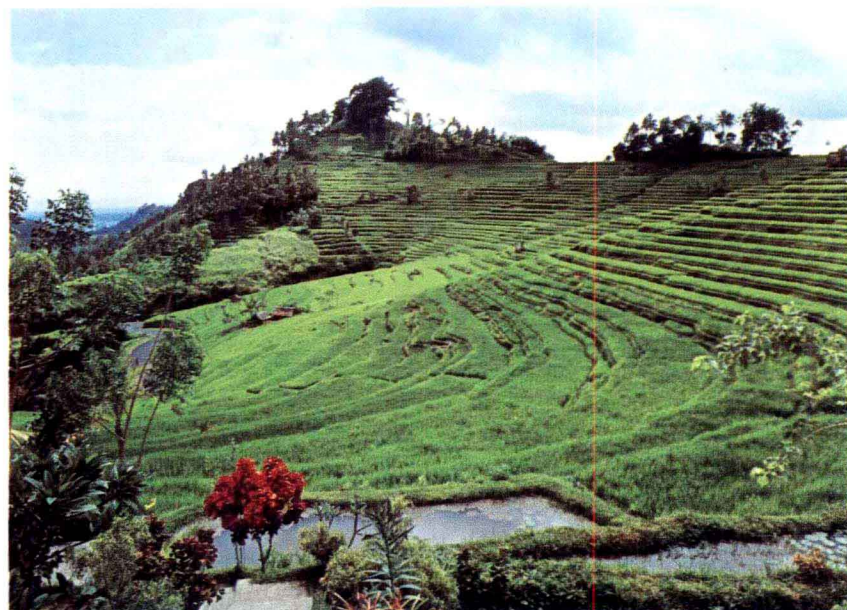
二〇世紀に入ると、プランテーション、鉱山経営、貿易商社、銀行などを中心とした宗主国経済の一部を構成する部分が、ヨーロッパからの資本投下により形成され、植民地経済の中核となった。ゴム栽培は、自動車産業の発達により、プランテーションの形態で東南アジア全域に広まった。マライ、インドネシア、インドシナでのイギリス、オランダ、フランスなどの資本によって生産されたゴムが世界の総生産量の大部分を占めていた。ゴムのほか、インド、セイロンでは茶のプランテーション、東南アジア一帯ではジュート、サトウキビのプランテーションが発達した。また世界の工業生産の拡大にともなうアジアでの資源開発がすすみ、ビルマ、インドネシアの石油、マライ、インドネシアの錫、ボーキサイト、インドシナ、中国の石灰、中国の鉄鉱、などに大規模な投資がおこなわれた。

このような農園、鉱山への資本投下は、各地に賃金労働者を生みだし、アジア社会における新しい政治勢力としての労働者階級が形成された。これら企業はさらに移民労働者を生みだし、マラヤなどでの少数民族問題をつくりだした。

〔民族運動〕 一九三〇年代以降、アジア各地の民族運動には、労働者階級、農民階級が登場し、独立とあわせて、アジア社会の変革をも課題として提起するようになった。

中国では、中国共産党の「長征」が成功し、延安に革命根拠地がつくられ、一九三五年毛沢東の指導が確立した。インドで国民会議派が「完全独立」を目標にかかげたのは一九二九年であった。

一九三〇年にはインドシナで「ゲ・ティン・ソビエト」が成立している。一九三三年にはインドネシアで水兵の反乱がおこっている。アジアの独立を目標にかかげた運動は、するどく植民地体制を



2 アジア経済事情

アジア諸国の多くは、いわゆる発展途上国に属し、それぞれ経済的自立の道を求めて苦闘を続けている。1. インドネシア、バリ島の水田 2. 中国、北京南苑人民公社のアヒル飼育。中国は農業集団化を進めて食糧自給を達成、家畜の増加も顕著である 3. 北京東部の製鉄所 4. バングラデシュ。採取した竹をいかだにして流す 5. インド、カルカッタのジュート工場 6. インド、ドルガブールの国営製鉄所。インド近代工業の中核の一つである 7. ビルマ、イラワジ・デルタの田植え 8. スリランカの茶つみ 9. 北朝鮮、平壤総合紡織工場 10. 建設進むシンガポールのジュロン工業地帯。この国は小国ながら急速に工業化しつつある 11. ブルネイのセリア油田 12. マレーシアの生ゴム生産 13. ベトナム、ハノイの自転車工場

非鉄金属では、錫がマライ（世界生産高の四〇％）、インドネシアから産出され、タイ、ラオス、ベトナムにも分布している。ボーキサイトのインドネシア（ビンタン島、コヤン島）での埋蔵量は二億トンと推定されている。ほかにマレーシア、ベトナムでも産出され、中国やインドで新たに発見されている。銅はアジアでは少なく、中国、朝鮮、フィリピンにある。鉛・亜鉛の分布はベトナム、タイ、インドネシア、中国、朝鮮に及

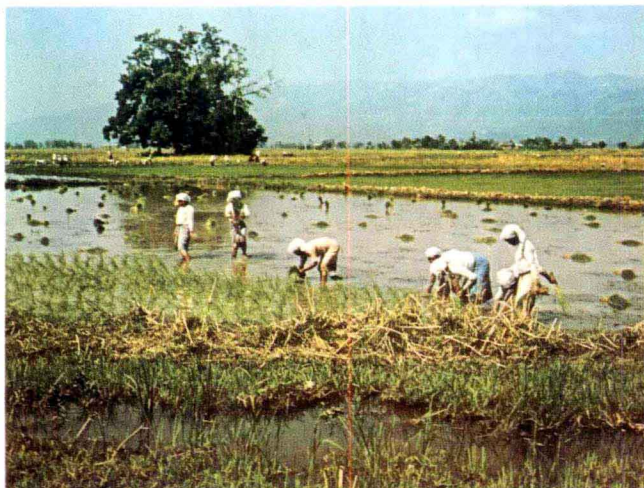
ゆるがすまでに成長しはじめていた。ところで、アジアの一角、日本で急速に成長した資本主義は、帝国主義的侵略の方向にすすみ、朝鮮、台湾を植民地化した。一九三〇年代に入ると、中国大陸へ、さらに四〇年代にはアジア全域へと、その侵略を拡大した。この侵略にたいして、アジア各地の独立運動は抗日統一戦線として民族全体を包含する政治組織に発展した。中国の国共合作による抗日統一戦線、インドシナの「ベトミン」「ラオ・イサラク」「グメル・イサラ」、フィリピン「抗日人民軍」、マラヤの「マラヤ人抗日同盟」、ビルマの「反ファシズム人民自由連盟」などがそれである。この抗日運動は、日本の敗北とともに完全独立をめざす運動へと飛躍的發展をとげ、第二次大戦後相ついで独立を達成し、植民地から独立国家建設の過程へとすすんだ。

【資源】アジアの地下資源は二〇世紀初頭以降ヨーロッパ資本によって開発されてきた。石油はインドネシアからインドにいたる地域と、インドシナを経て東シナ海にいたる海域に多く埋蔵されている。インドネシアの島々を中心とした埋蔵量は一〇四億バレルと推定されている。インドネシアの石油開発は国営会社プトラミナがおこなうことになっているが、実際はアメリカの石油資本によっておこなわれている。原油生産は、インドネシア四四〇〇万トン、ブルネイ六三四万トン、ビルマ一〇〇万トン、インド七一八万トンで、マレーシアもサラワクとマライの東海域で海底油田を開発している。中国の石油埋蔵量は四〇億トンと推定され、年間二五〇〇万トン生産している。鉄と石炭は東アジアと南アジアに多い。鉄は中国の鞍山、本溪、竜煙のほか、朝鮮、ベトナム、インドに豊富で、埋蔵量は少ないが、フィリピン、マレーシアにもある。中国の北部と東北地方を中心とした東アジア地域の石炭埋蔵量は三〇〇億トンである。ほかにインドのゴンドワナ炭田、ベトナム、スラウエシの炭田があり、北ベトナムのホンゲイ炭は高品位、高カロリーの無煙炭である。

10



7



8



11



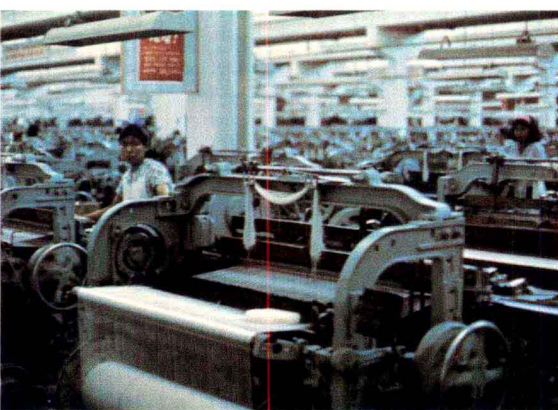
13



12



9



合金用鉱物としては、マンガンがインドで世界第二位の産出高をあげているほか、中国、朝鮮、フィリピン、ベトナムで産出されている。朝鮮のモリブデン、バナジウム、ベトナムのクロム、タングステン、インドネシアのニッケル、ウランウム、サラワクの燐鉱石、アンチモン、インドのウランウム、パキスタンのクロム、ウランウムなどがある。

エネルギー資源としての水力は推定潜在量の一五%しか開発されていない。チーク、ラワン、黒檀で知られる森林資源は豊富にあるが、東南アジアでは外資の乱伐が問題になっている。水産資源の開発は今後の課題で、先進国の援助が必要である。

〔産業構造〕〔農業〕アジア諸国は永らくヨーロッパ諸国の植民地として、資本主義近代産業の必要とする商品農作物を生産する農業地域となっていた。その主な生産物は、茶、ジュート、ゴム、香料、米、サトウキビ、コブラ、綿花、コーヒー、タバコ、トウモロコシ、大豆などであった。

東アジアは、季節風を利用した稲作地帯で、最近では北緯四五度まで栽培されている。米のほかには、小麦、大豆、綿花が生産され、小麦の生産量は世界の総生産量の四分の一を占め、大豆は同じくその三〇%を占めている。

中国と北朝鮮は、社会主義方式で農業の集団化がすすめられ、土地の協同組合的所有による集団経営が実現し、機械化による農業労働の生産性向上がはかられ、農作物の多様化、経営の多角化、畜産・加工と結合した総合化が実現しつつある。この二国の農業生産は増加しており、食糧の自給を達成している。また穀物以外の綿花、葉タバコ、ジュート、茶、サトウキビでも六〇年代になって大幅に増産された。家畜の増加も顕著で、中国の豚の保有頭数は世界のほぼ三分の一に達している。日本の農業は、第二次大戦後、農地改革と農業生産の機械化によって、労働生産性の向上がみられ、農林水産人口が全就業人口のうち一五%に低下したにもかかわらず、生産は増加した。しかし機械化にともなう経費の増加は、経営の困難をふかめ、貿易の自由化がさらにこの傾向を促進し、集約農業の問題点が表面化している。

東南アジアおよび南アジアでは、モノカルチユアから脱出するための農作物の多様化をすすめている。その中心は食糧の自給におかれているが、どの国も難しいようである。とくにインド、インドネシア、バングラデシュ、スリランカ、南ベトナム

アジア諸国の産業源泉別国内総生産

(単位: % 時価による要素費用)

国名 (年次)	総額	農・林 水産業	鉱工業	建設業	運輸・通信	卸・小売業	公務・その他サービス
ビルマ① (1967年)	8 586 (100万キヤット)	34	10	2	7	29	18
インド (1969年)	3 328 (億ルピー)	48	16	5	5	10	16
インドネシア② (1969年)	5 083 (10万ルピア)	50	15	2	4	16	13
日本③ (1972年)	734 177 (億円)	7	29	8	8	18	30
韓国 (1972年)	38 560 (億ウォン)	29	26	5	6	16	19
マレーシア (1971年)	10 642 (100Mドル)	31	20	4	7	14	24
パキスタン (1970年)	77 217 (100万ルピー)	45	13	3	7	13	19
フィリピン③ (1971年)	40 192 (100万ペソ)	38	22	3	4	9	24
スリランカ (1971年)	13 288 (100万ルピー)	32	11	6	9	16	27
タイ (1971年)	128 488 (100万バツ)	32	16	6	8	14	24

注 ① 市場価格による ② 1960年市場価格による ③ 純生産
出所 エカフェ資料による

ナム(かつての米の輸出国)では、食糧の不足が深刻で、食糧輸入に貴重な外貨をつかっている。一九六〇年代半ばから、高収量品種の普及による食糧生産の増加が図られている。その普及率は六〇年代末で、米では、インドネシア(作付面積の一五・七%)、パキスタン(同二七%)、フィリピン(同四・二%)、インド(七・三%)、小麦では、インド(同三一・四%)、パキスタン(同四一・六%)などが高い。フィリピン、タイではトウモロコシ、マレーシア、スリランカでは米の生産が増加し、農作物の多様化がすすんでいる。しかし、他方では外国資本のプランテーション農業によるゴム、サトウキビ、コーヒー、タバコ、ジュートの生産が外貨取得のために欠かせない商品

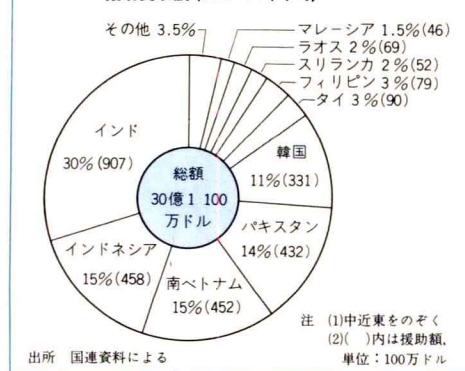
した。北朝鮮では、一九七〇年に国民所得に占める工業の比率が六五%になり、工業国に転化した。一九六一年からの一〇年間(「七か年計画」期間)での工業の年平均成長率は二・八%で、金策、清津、大同江下流に工業地帯が建設された。韓国の経済成長率は年率一一・四%(六〇年代後半)で、鉱工業は五年で二・八倍になり、なかでも鉄鋼(二・七倍)、肥料(二・五倍)、セメント(二・三倍)の増加率(一九六一―七一年)が高い。南および東南アジアで、重工業を中心に大規模な工業建設をおこなった国はインドで、四次の五か年計画を経て、ビライ、ドルガプール、ルールケラー、ボカロに国営の製鉄所をつくり、鉄鋼、機械、化学など近代工業の中枢を確立した。鉄鉄

作物として重要度を増してきている。タイ、ビルマの輸出の大宗である米の生産は小農業による耕作のため生産が停滞している。北ベトナムでは、農地改革から協同化を経て、一九六五年には社会主義的農業となり、食糧自給を達成し、戦前の二倍以上の食糧を生産した。これは灌漑による土地の生産性の向上と開墾によるものである。【工業】独立後アジア諸国は豊富な資源をもとに工業の発展に努力している。東アジア地域では日本が高度経済成長政策によって重化学工業化を実現した。中国の社会主義工業化は、三次の五か年計画を経て、その基本を達成した。国民総生産に占める工業の比率は四〇%に達し、鞍山、本溪、瀋陽のほか、武漢、包頭、重慶、蘭州、酒泉に新たな重工業地帯がつくられ、石炭の生産は年間三億五〇〇〇万トン、鉄鉄が三〇〇〇万トン、石油が二五〇〇万トンに達している。インドネシアは、輸入代替産業育成政策により発展がみられた。スリランカの繊維、食品加工は全工業生産高の約半分を占めた。パキスタンは軽工業に重点をおき、綿織物、ジュートが約二倍、砂糖、油脂、タバコが三倍の生産増を六〇年代に達成した。タイの工業の大半は精米工場であったが、六一年からの一〇年間でセメントが三・五倍、綿製品が四倍、砂糖が四倍、製紙が六倍の生産増加をしめし、ほかに石油精製、自動車組み立て、タイヤ、鋼材など新しい分野も発展している。インドの綿工業は伝統があり、綿糸の年間生産高八八万トン(日本(五〇万トン))を上まわっている。マレーシアはクアラ Lumpur、ペナン周辺に工業団地造成をすすめている。シンガポールではジュロン工業区の建設がすすみ、金属製品、機械組み立て、繊維、紙製品、食品加工、木材製品などの産業がおきている。フィリピンでは、製糖のほかに化学製品、繊維、木材加工、セメントが新しく開発されている。インドネシアは石油開発に重点をおいているが、食品、繊維、化学などの新工業部門の生産も伸びている。

こうした南・東南アジアの工業化では資金、貿易の面から輸入代替政策が成功せず、輸出産業育成に政府は重点をおきはじめているため、国内の中小企業への大きな打撃を伴いつつ、生産性向上を意識した工業開発がすすんでいる。【アジア経済のかかえる問題】(「発展途上国の工業化問題」)アジアの発展途上国は生産力の発展度が低いために、国民所得から投資にまわる部分が、相対的に、絶対的にも少なく、そのうえ古い社会制度が、富の生産への投資に対する妨げとなり、工業化のための資本形成がきわめて不十分となっている。さらに工業化には技術、労働力が必要で、またインフラストラクチャー(産業基盤)の整備も欠かれない。総じて開発のための先進国の援助を必要としている。しかし、この援助と国内の開発努力が結合しないと、開発への成果があがらずに、債務の累積が生じてしまう。一九七一年末の発展途上国全体の債務累積額八〇五億ドルのうち、アジアは三二%を占め、年々返済率が上昇し、輸出収入の二倍の速さで返済額が増加している。新たな援助のなから返済にあがることがとなり、開発援助がそれだけかきま、さ

らに多くの債務を生み出すという悪循環におちいっている。急速な経済成長にもとづく輸出拡大によって、この事態を解決し、国の工業化を実現する道として、民間資本の積極的導入が図られている。韓国、台湾、タイ、マレーシア、シンガポールにみられる工業の発展は、外国からの民間資本投資によってもたらされたものである。D.A.C.(開発援助委員会)諸国からアジア・大洋州への直接投資は四億七〇〇〇万ドル(七〇年)から一二億九〇〇〇万ドル(七二年)に増加し、地域別比率も一五%から三〇%に増大している。各国ともある程度の規制(合弁比率、認可制等)をしているが、他方では大幅な免税、工業団地造成、保税地区設定、送金保障、労働争議規制などで外資導入をすすめている。このような外国資本優遇は、民族資本育成と矛盾し、この矛盾は外資による成長が急速である国ほどするどあらわれている。外国資本による工業発展には体系がみられない。第一に基幹産業が皆無に等しい。鉄鋼、機械工学、重電機、化学などの部門が欠けている。第二に各産業の内外での関連がなく跛行的である。自動車、電機では組み立て部門に重点があり、農産物加工も部分的で、繊維関係も全工程を備えているものは少ない。この分工場性格は多国籍企業の進出によってより促進されている。【食糧・人口問題】工業化とともに食糧自給は経済自立にとって重要な課題である。インドの「高収量品種計画」、フィリピンの「新米作計画」、インドネシアの「ピマス計画」などによって、高収量品種による増産が六〇年代後半に成果をあげた

先進資本主義国からのアジア諸国の援助受取額(1969-71年平均)



が、七〇年代になって生産の停滞が生じている。他方、人口の増加を見ると、アジアでは年平均増加率が二・三％で、七〇年代に入ってから一人当たり国民所得は横ばい状態で、減少している国もでてくる。さらに食糧生産高を人口一人当たりでみると、極東地域では一九七〇年の一〇五（一九六三年を一〇〇）から七一年一〇二、七二年九七と低下し、人口の増加に追いつけない食糧生産の実態が示されている。

アジアの高い人口増加率は貧困と失業の問題をより深刻にしている。アジアでは国民所得が低い上に、貧富の差が激しく、改善されていない。フィリピンでは家族総数の四分の三が国民所得の三分の一しかうけとっていない。最上位一〇％の人々がタイでは所得総額の約三〇％、インドやスリランカでは約四〇％を得ている。農村の貧困の深化は人口の都市集中となってあらわれ、発展途上の都市人口増加率は先進国の二倍の四％以上となっている。貧富の格差は都市での失業人口の増加となってあらわれる。インドでは第四次五年計画中に失業者は一〇〇万人に達するだろうといわれ、一九七〇年の失業率は、スリランカ一・三・五％、インドネシア一・一％、韓国六％、マレーシア六％、バキスタン二〇％、フィリピン一二％などと推定されている。

【貿易と国際収支問題】国の工業化のためには資本財の輸入、海外資金、技術の導入が必要である。そのためには、輸出による外貨獲得がまず要求される。政策としては、従来の輸出の拡大と輸出品目の多様化、農産物加工輸出、食糧の自給化など一次産業に基礎をおいたものと、輸入代替工業の育成、輸出工業の育成など工業に基礎をおいたものがある。

輸出一次産品の多様化では、タイのトウモロコシ、ゴム、フィリピンの木材、インドネシアの油料作物、胡椒、マレーシアの木材、パーム油、スリランカの宝石などがある。工業製品輸出ではインド、バキスタン、韓国が目立つ。インドでは重化学工業品輸出が六〇年代に五倍以上となり、バキスタンでは、綿糸、綿織物の輸出が増加しており、韓国の輸出総額の八八％が工業製品になっている。

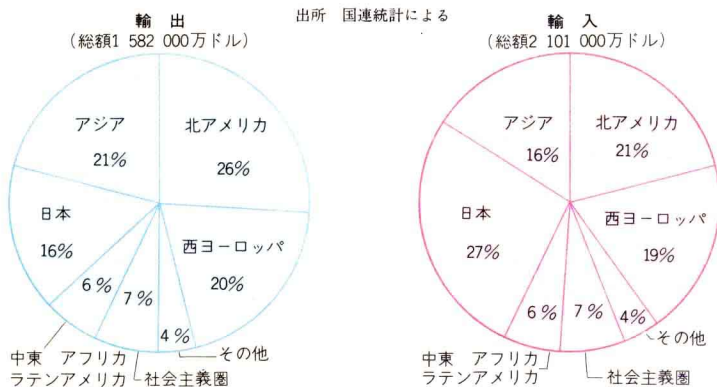
一九七一年のアジア（発展途上国）の輸出額は六三年の約二倍に増加しているが、輸入増がこれを上まわっているため、貿易収支の赤字幅は増加（三〇億ドルから四〇億ドルへ）している。援助の返済期と重なって国際収支悪化は一挙に危機的状態になっている。一つの便法としての外資導入

にたよる国が多いが、これは、原材料の輸入増、利潤送金などの外貨支出要因をもちこむことになり、すでに韓国、タイ、マレーシア、フィリピンでは国際収支悪化の傾向がみられる。

【社会主義諸国の問題】アジアの社会主義諸国、すなわち、中国、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）、ベトナム（ベトナム民主共和国）は、いづれも資本主義を経た社会主義に移行しつつあるが、徹底した農地改革を経て、農業の完全な集団化を基礎とした農業労働と土地の生産性向上をともなう農業生産の着実な向上を軸にして工業化をおしすすめているという点では、三国に共通している。しかし、経済や企業の問題では、三国とも試行の段階にあって各種の経験が生まれてきている。また社会改造では、文化革命、技術革命の課題が提起され、重点のおきどころに多少の相違があらわれている。

【レイ・タン・コイ】東南アジアの経済、黒沢一、泉沢、文庫コセイ、▽行沢健三編『日本経済とアジア』（朝日市民教室・世界経済と日本）第五巻）一九七〇年、朝日新聞社、▽柴田政利編『アジア経済の停滞と発展』（七〇年代のア

アジアの貿易の地域別構成 (1971年)



ジア（第四巻）一九七三年、時事通信社、▽国際連合編『アジア経済年報』各年版、日本エカフェ協会訳、原書房

【アジアの共同体】——てききょうどうたい マルクスは草稿『資本制生産に先行する諸形態』（一八五七—一五八）において、共同体のアジア的、古典古代的、ゲルマン的の三形態を示し、アジアの形態について次のように述べた。「自然的に形成された家族、すなわち家族、および種族にまで拡大された家族、あるいは婚姻によって結ばれた一連の家族、あるいは諸種族の集合」であって、「小さな諸共同体がたがいに独立して生活を送り、それらの諸共同体の内部においては個人が、彼に割り当てられた分土地のうえで、独立してその家族といっしょに労働する」だけで、個人はただ純粹に自然的な方法によって形成された全体の構成部分にすぎない。したがって「個々人の所有は存在せず、ただ個々人の占有だけが存在する」。これは原始共同体的土地総有と共通する点があるが、それとは異なると「これらすべての小さな諸集団のうえにそびえ立つ結合的統一が、最高の所有者あるいは唯一の所有者としてあらわれ、このため、現実の諸共同体は、世襲的な占有者としてのみあらわれる」。すなわち、アジアの共同体は最高唯一の土地所有者としての専制君主の基礎を形成している。この諸共同体の剰余労働は、貢納あるいは道路や灌漑用運河などの公共施設を建設するための強制的集団労働としてあらわれるのであって、諸共同体成員は専制君主の財産にほかならない。このような体制は「総体的奴隷制」(Gemeinsame Sklaverei)と規定しうる。したがって共同体のアジアの形態は、所有が一方では国家的所有として、他方では個人的所有として実現していた古典古代的形態とも、またすでに個人的所有が実現し、共同体所有はその付加物にすぎなかったゲルマン的形態とも異なり、成員「個々人が共同体に対して自立的になっていない」ために、もっとも強固に維持された。しかし結局は生産そのものと、人口の増加とが、再生産の客観的条件を変化させ、解体した。一九四七年にマルクスの草稿が紹介されると、日本ではアジアの共同体、総体的奴隷制の解釈や、他の二つの共同体との関係等をめぐって論争がおこり、アジアの生産様式論争が再燃した。▽アジアの生産様式論争（五井直弘）

【マルクス】『資本制生産に先行する諸形態』（マルクス＝エンゲルス選集）第九巻上、国民文庫）▽大塚久雄『共同体の基礎理論』一九五五年、岩波書店、▽太田秀通『共同体と英雄時代

代の理論』一九五九年、山川出版社、▽塩沢君夫『古代専制国家の構造』一九五八年、御茶の水書房、▽芝原拓自『所有と生産様式の歴史理論』一九七二年、青木書店、▽林直道『史的唯物論と所有理論』一九七四年、大月書店

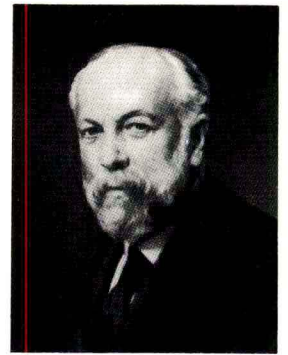
【アジアの生産様式論争】——てききょうどうしきょうろん マルクスは『経済学批判』（一八五九年）の序文で「ごく大づかみに、アジア的、古代的、封建的および近代ブルジョア的の生産様式をもつて、経済的社会構成の継ぎの諸時期として区別することができ」とのべたが、アジアの生産様式（以下ア様式と略す）については、マルクスもエンゲルスも他の三つの生産様式についてのようには、十分な規定を加えなかった。ところが、一九二五—二七年の中国革命に際して、どのような革命を進めるかという実践的、戦略的な面から、このア様式の解釈が深刻な問題として提起された。マジャールは、西欧が中国で出会ったのは、ア様式の特長社会であり、中国はア様式の社会から資本主義社会に移行する過渡期にあるとし、中国共産党も一九二七年一月の農業綱領草案ではこの見解に従った。けれども翌年八月第六回大会ではこの草案を否定して、中国社会を半封建社会と規定し、草案をばげしく批判した。論争はこうして革命戦略の問題として開始された。一九三一年二月、レーニングラードにおいて、マルクス主義東洋学者協会、レーニングラード東洋研究所共同主催の大討論会が開かれ、その模様が日本や中国に伝えられると、資本主義論争とともにすでに開始されていたわが国の論争は、一段と活発化した。けれども一九三五年ごろからは、政治的弾圧等のために論争は下火となった。その後ソ連では一九三八年にスターリンが『弁証法的唯物論と史的唯物論』をあらわして、ア様式を奴隷制の中に解消した。翌三九年マルクスの草稿『資本制生産に先行する諸形態』（一八五七—一五八）がソ連で公表されたが、その中にみられる「総体的奴隷制」(Die allgemeine Sklaverei)の概念も、奴隷制の一変種とする見解が支配的であった。この草稿は四七年に日本に紹介され、再びア様式論争が活発化した。この数年の論争は当初の実践的性格が希薄である。一方、一九五六年以後のスターリン批判や、アジア、アフリカにおける民族運動の高揚、中国、ベトナムなどにみられる独自の発展の形態などを理解するために、フランス、ハンガリー、ソ連などにおいて、一九六四年以後再びア様式論争が活発となった。戦前・戦後の論争を類別すると、ほぼ以下のとき説がある。

(A)ア様式を独自の生産様式とは認めない説。(1)奴隷制の一変種、または一段階説(コバレフ、呂振羽、*スツルベ、*ドゥプロフスキーら) (*印は戦後、以下同じ)。(2)封建的社会構成のアジア的形態。国家的土地所有による租税と地代の一一致(ゴアス)。(3)原始共同体から古代奴隷制への過渡期の段階(ライハルト、*田昌吉、農業共同体(*デル・アコビヤン)、特殊な貢納制国家(早川二郎)。(4)原始共同体(*林直道、*芝原拓自、*原秀三郎、ただし林と他の二者とは内容が異なる)。(5)奴隷制的社会構成の初原の段階(渡部義通)。(6)原始共同体的土地所有を基礎とする特殊な階級社会(*デーケイ)。

(B)ア様式を独自の生産様式とみる説、ただしア様式を歴史発展の普遍的な段階とみるか、地理的自然的条件のもとであられる生産様式とみるかの相違がある。(1)人工灌溉など一定の自然的条件下で発生する停滞的社会、専制的国家体制をとる(マジャール、*バルガ)。(2)最初の階級社会、(i)アジア的古代的封建的、資本主義的とする(*塩沢君夫、セミョノフ)。(ii)アジア的から古典古代的へ、または中国的封建的の生産様式へ(ゴトリエ、*アジヤ的から独自の封建的の生産様式へ(*シェノー、*太田秀通)。

三島一編『日本古代社会』一九四八年、日本読書組合。▽秦玄竜『アジアの生産様式』一九四九年、白揚社。▽本田喜代治『アジアの生産様式の問題』一九六六年、岩波書店。▽福富正実編訳『アジアの生産様式論争の復活』一九六九年、未来社。▽塩沢君夫『アジアの生産様式論』一九七〇年、御茶の水書房。▽小林良正『アジアの生産様式研究』一九七〇年、大月書店。▽林直道『史的唯物論と所有理論』一九七四年、大月書店。

味の素(株) あじもと 前身は一九〇七年(明治四〇)設立された合資会社鈴木製菓所で、その後何度か会社組織、社名を変更して、一九四六年(昭和二一)二月味の素株式会社に改称するとともに株式を公開し今日にいたった。同社は一八八八年(明治二一)鈴木ながが海草からヨード製造を開始し、長男三郎助、なかの弟忠治とともにその工業化を進めたことに始まる。一九〇八年三郎助は、東大教授池田菊苗博士のグルタミン酸の特許を共有してその事業化をはかり、新調味料を「味の素」と銘うって発売、逗子、川崎などに工場を建設した。その後、味の素の品質はいっそう改善されたが、戦時の原料入手難などがあり、ついには味の素の生産は停止された。第二次大戦後



アシュリー

の一九四六年味の素の生産が開始され、それを主力品種として事業の発展を志向し、戦前以上に輸出市場の開拓をこころがけた。

調味料としてのグルタミン酸ソーダは、その後、新規メーカーの参入が活発になったが、味の素の強力なブランド・イメージと長年築き上げた販売網は、他の追随を許さない力を誇っている。しかも海外市場開拓の成果は、一九七四年(三月)現在、全生産量の約三〇%を輸出が占めるまでにいたっている。そしてイタリア、インドネシア、ベル、マレーシア、タイ、フィリピンの六か国に現地工場を建設し、その生産量も現在では、輸出量を上回るにいたっている。

同社の主要品種が、調味料、とくに味の素であることは今日でも変わりはなく、しかし経営多角化の努力によっても総合食品会社へと急速に変貌し、一九七三年売上高構成は調味料二四%、油脂三〇%、飼料一五%、加工食品一六%、アミノ酸七%、味液三%、その他五%となっている。

一九七三年の売上高は二〇五億円、税引き前利益一三六億円。一九七四年の資本金は一〇四億六七〇〇万円、工場国内四、海外六、研究所二、従業員五七七八人である。

アッシュリー William James Ashley (1850—1937) イギリスの経済史家、経済学者。ロンドンに生まれ、一八八一年オックスフォード大学のベリオール・カレッジに歴史を学んだ。

若いころから歴史家のスタッフス、メイソン、トインビーなどの影響を受け、またドイツを数回たずねドイツ歴史学派からも影響を受けた。しかし、彼の研究はドイツ歴史学派よりも実証的であるといわれている。一八八八—一九二二年トロント大学経済学教授。一九二二—一九三〇年ハーバード大学初代経済史教授。その後帰国し、一九三〇—三五年バーミンガム大学商業学の教授や副学長に就任。その間商学部創設などの商業教育の振興に貢献し、退職後は、政府関係の政策に参画し、関税改革に協力し、社会政策にも貢献した。一九一

七年ナイトに叙せられ、一九二七年初代イギリス経済史学会会長となり、イギリス経済史学成立に大きな功績を残した。主著には『イギリス経済史学説序説』An Introduction to English Economic History and Theory (1888—1893年)がある。

アッケンワール Gottfried Achenwall (1791—1838) ドイツの統計学者。西プロイセンのエルビング生まれ。ゲッティンゲン大学教授として、自然法、国家法、政治学、統計学の講義を担当した。とくに一七世紀の中ごろH・コリングによって創始された国家状態学の基本思想をうけつぎ、その体系化と普及に努力し、広義の国状学の中から独立の教科として統計学を位置づけ、近代統計学確立以前のドイツ大学派統計学を完成した。彼の統計学は、諸国家の現実の状態と位置を正確に把握するために、事実資料と観察にもとづく国家顯著事項の認識を目的としたものである。その点では官房派的政治経済論である。彼は、土地、人口、国家組織などの国家顯著事項を分類し、一定の体系をあたえた。これは統計指標体系作成の先駆でもあった。

彼の統計学はその後ドイツを中心に一九世紀前半まで続くが、数量的観察に乏しいなど前近代性をもっていた。

アフトリオン Albert Aftalion (1869—1938) フランスの経済学者。リール大学教授、パリ大学教授などの職にあった。主な研究分野は景気変動論や外国為替論である。オーストリア学派の影響を受け、景気理論では、消費財の需要の変動が資本財の加速度的な変動をひきおこし、また資本財の生産には長期の時間を必要とするために計画と実現の間に適応のずれが生じ、それがさらに資本財の生産を倍加するが、ひとたび資本財の生産が完成したとするとその過剰生産が発生して、わずかの消費の変動が大幅な資本財の需要の変動を促進するという、一種の加速原理を援用した過剰投資説を展開した。また、外国為替や貨幣理論では、限界効用理論を貨幣の面に適用し、外国為替の需要・供給の根底にある心理的な側面にまでさかのぼってそれを説明する為替心理説を提唱し、外国為替の質的な面を強調する購買力平価説や、外国為替の量的な面を重視する国際収支説の総合化をはかった。主な著作には『過剰生産による周期的恐慌』Les crises périodiques de surproduction (1913年)や『貨幣・物価・為替』Monnaie, prix et change (1927年)などがある。

七年ナイトに叙せられ、一九二七年初代イギリス経済史学会会長となり、イギリス経済史学成立に大きな功績を残した。主著には『イギリス経済史学説序説』An Introduction to English Economic History and Theory (1888—1893年)がある。

アフリカ経済事情 —けいざいじじょう 北アフリカについては「中東経済事情」の項で叙述されているので、本項ではサハラ以南のいわゆる黒アフリカについての解説する。

〔経済史〕サハラ砂漠以南の黒アフリカは面積二四三万二〇〇〇平方キロ、人口約二億八〇〇〇万人の各種の人種、民族、種族からなる広大な地域である。この地域は現在五十余の民族国家および植民地諸領から構成されているが、その経済史は文字どおり植民地経済の歴史であった。

ヨーロッパの植民地主義は一五世紀にはじまったが、当初はポルトガル人が西アフリカの沿岸に貿易基地を設置する程度で黒アフリカの社会、ことに内陸部の社会は一八世紀まで独自の社会・経済発展を示していた。発達した封建制の段階に達していたアシニア(エチオピア)は別として、東アフリカから南部に住むバンツール族は原始共産制の崩壊過程に、西アフリカから赤道アフリカの諸族は奴隷制と封建制の諸要素が芽ばえはじめ、西岸からギニア湾にかけての諸族は原始共産制の末期にあった。土地は社会的共有が一般的で、首長は社会の上に浮かび上がりつつあった。諸族の間では生産物の交換が存在したが、自給自足の自然経済が基本的な状態となっていた。

しかし、一六世紀半ばから一八世紀末にいたるヨーロッパにおける資本の本源の蓄積の重要手段となった商業資本による黒アフリカに対する略奪貿易、とくに奴隷貿易は黒アフリカの社会・経済に重大な打撃をあたえたことになった。数百万、数千万の人間という基本的な生産手段を失った黒アフリカの、ことに沿岸地方の多くの社会は、奴隷狩りにもなる相互の戦闘と略奪とあいまって、野蛮な部族社会に分解し、その生産力は衰退していった。

奴隷貿易は一九世紀はじめまでつづいたが、一八世紀末にヨーロッパに資本主義が成立するにともなうて、黒アフリカは奴隷狩りの地域から産業資本にとっての必要原料と生産物の供給源に役割を変えられていった。ヨーロッパの植民地主義者は一方で奴隷貿易に反対するとともに、他方で黒アフリカの諸族を現地で搾取する条件をつくりだすために沿岸から内陸部へと探検・征服をすすめていった。黒アフリカの沿岸諸族の社会では部族制度の解体がすすみ、内部に階級的支配関係が形成されていった。また内陸部においては、植民地主義者との闘争のなかで、部族社会は部族連合に発展し、階級分化の兆候を示しはじめた。

一九世紀末から二〇世紀はじめにかけて欧米で